

令和6年度 第1回湖西市日本語教育推進会議

会議録

記録者 市民課 小林

- ▶ 日 時：令和6年7月19日(金) 14時00分～16時00分
 - ▶ 場 所：湖西市民活動センター 2F 大会議室
 - ▶ 出席者：
 - (委員) 常葉大学外国語学部グローバルコミュニケーション学科教授 坂本勝信
静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科准教授 福永達士
掛川市国際交流センター日本語教育担当 岸川順子
湖西国際交流協会事務局長 猪井英典
日本語教師 豊田吉博
 - (湖西市) 市民安全部長 山本健介
市民安全部市民課長 土屋隆浩
市民安全部市民課協働共生係長 小林景子
 - ▶ 資 料：
 - 【資料1】提言後の進捗状況報告
 - 【資料2】日本語教育推進方針と第4次湖西市多文化共生推進プラン策定の関係
 - 【資料3-1】男女共同参画・多文化共生に関する市民アンケート調査票(案)
 - 【資料3-2】外国人市民意識調査票(案)
 - 【資料3-3】男女共同参画・多文化共生に関する事業所調査票(案)
- 委員名簿
湖西市日本語教育推進会議設置要綱
- ▶ 参考資料：
 - 【参考1】日本語教育推進会議提言
 - 【参考2】第3次湖西市多文化共生推進プラン
 - 【参考3】令和2年度男女共同参画・多文化共生に関する市民意識調査結果
 - 【参考4】令和2年度多文化共生についてのアンケート調査結果

▶ 会議概要：

1. 開会の挨拶（市民安全部長）

2. 委員委嘱状交付

3. 会長及び副会長の選出

会長に坂本委員が選出され、副会長に福永委員が指名された。

4. 議事

【議事(1) 提言後の進捗状況報告】

【議事(2) 日本語教育推進方針と第4次湖西市多文化共生推進プラン策定について】

- 市民課から、議事(1)及び議事(2)について合わせて説明があり、質疑を行った。

- 説明要旨は次のとおり。

《議事(1) 提言後の進捗状況報告》

- ・ 令和6年度からこどもの日本語教室の参加費を無償化。提言の「2. こどもの日本語教育への教育委員会の関わり強化 子ども日本語教育に係り、受託者の自己負担（参加費等）が発生しないよう委託費用を検討すること」に対応。
- ・ 令和6年11～12月に日本語支援者養成講座を開催。提言の「6. 日本語教育人材の育成」に対応。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターの配置への情報収集を計画。提言の「5. 地域日本語教育コーディネーターの配置」に対応。
- ・ 令和6～7年度に、湖西市の日本語教育推進方針を、次期プランである第4次多文化共生推進プランへ掲載する作業を実施。

《議事(2) 日本語教育推進方針と第4次湖西市多文化共生推進プラン策定について》

- ・ 資料2に基づき、第4次湖西市多文化共生推進プランの策定計画、プランのポイント、プランにおける日本語教育の位置づけ計画を説明。

・

- 意見や質疑は次のとおり。

- ・ こどもの日本語教育参加費無償化を早期に実現したのは素晴らしい。
- ・ 状況報告になるが、こどもの日本語教室参加費無償化により、参加人数は増えている。

- ・ 日本語支援者養成講座の開催について、現段階の企画はどの程度進んでいるのか。
- ・ 日程と講師は決まりつつある。広報は9月頃からできればと考えている。
- ・ 若者世代の取り込みはどのように構想しているのか。
- ・ 会長、副会長を通じた大学生への周知を依頼させていただきたい。また、市内の高校2校へも広報依頼する計画。

【議事(3)多文化共生推進プラン策定のための実態調査票（日本人市民意識調査、外国人市民意識調査、事業所調査）（案）の検討】

- 市民課から、事前配布資料【3-1】【3-2】【3-3】について説明があった。なお、【資料3-1は日本人市民対象の調査票】【資料3-2は外国人市民対象の調査票】【資料3-3は事業所対象の調査票】となっている。

- 各調査票（案）への意見や質疑は、次のとおり。

≪【資料3-1】男女共同参画・多文化共生に関する市民アンケート調査票（案）について≫

- ・ 問43の選択肢の文末表現が「～するべきだ」となっているのが気になる。もう少し柔らかい表現にしてもいいのではないか。
- ・ 「～するべきだ」という表現だと、回答者は「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」を選びたくなるのではないか。
- ・ 問43-6「日本人は、地域に住む外国人の言語や文化を学ぶべきだ」についても、日本人は「学ぶ」という意識はあまりないと思うので、「知る」という表現のほうがしっくりくる。
- ・ 「多文化共生」という言葉の解釈が、市民によってちがってくるのではないか。「多文化共生」の意味を説明し、共通理解ができるようにしたほうが良いのではないか。
- ・ 総務省から出されている「多文化共生社会とは」を参考に説明を添えると、アンケートに答えやすくなるのではないか。
- ・ 問47「多言語で」と書いてしまうと、全部の言葉という風に受け取れてしまう

- ので、割合が多い国籍の言語という表現はいかがか。
- やさしい日本語の表記も必要ではないか。
 - 選択肢に、「多言語ややさしい日本語で」としてはいかがか。
 - 問 47-12 として、「やさしい日本語で表記する」ということを入れる案もある。
- 問 39「あなたは、近所や職場で会えば挨拶をする日本人はいますか。(1つを選択)」について、日本人はいますかは誤りで、外国人はいますかが正しい。
- 問 46-3「日本語や日本文化を外国人に学んでもらうようにする」について、学んでもらうようにするというのは、習慣化するような感じがするため、「日本語や日本文化を外国人に学んでもらうように呼びかける」の方が良いのではないか。
 - 問 46-4「日本で生活するルールを外国人が守るように呼びかける」よりは、ルールを守るように促すでもよいのではないか。
 - 問 46-5「地域住民との交流や地域の活動に外国人の参加を呼びかける」については、「地域住民との交流の場や地域の活動に外国人の参加を呼びかける」という表現の方が良いのではないか。
 - 問 47-5「無料の日本語教室を開く」は、無料をあえて書いた方が良いのか？
 - 「無料」という表現がある経緯としては、日本語学校ではなく行政が開く日本語教室というところにある。
 - 「無料」とすると必ず無料となってしまうのではないか。
 - 日本語教室をやった方が良いかどうかを問う設問にした方が良いのではないか。
 - 「無料」という表現はやめる方向で検討する。
 - 「日本語教室」とすると、教える・教えられるという上下関係が出てしまう。対等な関係で学びあう形を進めた方がいいという意見が昨年度よく出ていたと思う。「日本語教室」という捉えではなく、様々な方法を想定して「日本語を学ぶ機会を増やす」という表現の方が良いのではないか。
 - 行政が行う場合は、地域日本語教室を想定していると思う。地域日本語教室の中で、日本語学習の場と交流の場は、分けた方が良い。日本語学習は日本語学習として、行政がすべきだという考えを聞いた方が良いと思う。従って、「日本語教室を開く」という選択肢を維持しつつ、さらに「日本語を学ぶ機会を増やす、対等な関係での学びあう場を設ける」といった選択肢を追加するのが良い

のではないか。

- ・ 対等な立場での交流の場はとても大切なので、問 47-6 の選択肢が「日本人と外国人の交流の場を設ける」が対等な関係で学びあう形を言い表していると思う。
- ・ 問 47-6 は、日本語以外のイベント等の交流も含まれている選択肢なので、明確に交流の場として日本語を学ぶ機会と、日本語学習の場を分けた方が良くかもしれない。

《【資料 3-2】外国人市民意識調査票（案）について》

- ・ 問 17-1「日本語はどのくらいできますか（聞く）」の選択肢 1「テレビ、ラジオが不自由なくわかる」とあるが、そもそもテレビやラジオを持っていない年代もあるため、最初から選択肢の候補に入らない可能性がある。
- ・ 問 17-2「日本語はどのくらいできますか（話す）」の選択肢 2「日本語だけで自分の希望を言ったり、会話を続けたりすることが、大体できる」について、「自分の希望を言う」のは、問い合わせをしたり、依頼したり、様々なことがある中で、希望を言うことが特化している。「日本語だけで、会話を続けたりすることが、大体できる」が良いのではないか。
- ・ 問 17-2「日本語はどのくらいできますか（話す）」の選択肢 3「自分、家族、国のことなど身近なことは、質問に答えられる」について、質問されて答えられるというのは、聞く能力があった上で答えられる。「質問に答えられる」ではなく「簡単に伝えられる・話せる」にした方が良い。
- ・ 問 17-3「日本語はどのくらいできますか（読む）」の選択肢 1「新聞を読める」について、新聞は購読していないのではないか。日本人も読まない人がいる。「ネットニュースが読める」を検討してはいかがか。
- ・ 問 17-3「日本語はどのくらいできますか（読む）」の選択肢 3「ひらがなが付いていれば、市役所や学校からのお知らせが読める」について、「ふりがな」と言ってしまうと難しいので「ひらがな」としているのか。
- ・ その通り。
- ・ 問 17-4「日本語はどれくらいできますか（書く）」について、これまで静岡県

西部地域の地域日本語教室に参加してみて、生活者の方で何十年も日本で暮らしていても日本語は書けないという方もいらっしゃる。手書きは出来なくても、タイプすることができるという選択肢を増やすか、併記しても良いのではないか。

- 文字のスキルについて聞いているが気になる。LINE でメッセージが送れる、問診票に自分の事を書けるなど、生活に密着した内容を選択肢に入れるのもいかがか。
- 問 17-4「日本語はどれくらいできますか（書く）」の選択肢 4「自分の名前をカタカナで書ける」は、中国の方もいるのでカタカナにする必要はないのではないか。
- 問 17 の聞く、話す、読む、書くの設問の根拠はあるのか。今は、日本語学校や大学、地域日本語教室でも、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）を基準としていることがある。問 17 が、その基準にどのように対応するのかわかるようにしておいた方が良い。また、生活場面、就労場面、公共場面も混ざってしまっている。
- 生活 CanDo を文化庁が出して、それに沿って地域日本語教室のカリキュラムも作られてきているので、生活 CanDo を参考にしていくのが良い。
- 問 18「あなたは、日本語をどのように勉強していますか（しましたか）。」について、最近はアプリで勉強している人も多し、ゲームや漫画だけで勉強して日本語ができるようになる人もいるので、選択肢として検討を。
- 問 18 に「アプリで勉強している（した）」という選択肢の追加を考える場合に、問 18-選択肢 3「日本語学校で」と問 18-選択肢 4「大学で」を 1 つにまとめることの妥当性をお聞きしたい。
- 大学で受ける日本語教育と日本語学校で受ける日本語教育は基本的に違うと思うので、分けておいた方が良い。
- 問 18「あなたは、日本語をどのように勉強していますか（しましたか）。」は、「にほんごカフェ」を想定したときに、当てはまる選択肢がわかりづらい。選ぶとしたら、選択肢 5「日本語講座で」になると思うが。具体的な講座名を選択肢にするのはどうか。
- 湖西市以外で日本語を学んだ方もいるので、具体的な講座名を入れるかは迷うところ。
- 地域日本語教室という表現ではわかりづらいし、選択しやすい表現があると良い。

- ・ 問 18「あなたは、日本語をどのように勉強していますか（しましたか）。」は、日本でどのように勉強したのか、日本に来る前にどのように勉強したのかが分かるような聞き方をすると良いのではないか。
- ・ 提案になるが、例えば「にほんごカフェ」「ちきゅうっこひろば」「JICE のしごとのための日本語」などの教室を知っていますか？というような設問を設定し、教室を知っていただく情報発信につながらないかと思う。
- ・ 問 27「日本人と外国人が暮らしやすい社会にするために、あなたが望むことは何ですか。」の選択肢 3「日本人に外国語や外国の文化・習慣などをもっと知ってほしい」とあるが、「私の文化・習慣などをもっと知ってほしい」にできないか。国際理解というとブラジルの、ベトナムの、ということに目が行きがちだが、個々の事に目を向けてもらうという意図で「私の」とした方が良い。
- ・ 母国という表現はいかがか？
- ・ 日本生まれ日本育ちで外国ルーツの方もいるので、「私の」が良いと思う。
- ・ 関連して、問 29-7「母国語を使って、インターネット上で手続きできるようにしてほしい」についても、「母語」の方が良いのではないか。
- ・ 問 21 は、わかりづらい。
- ・ 設問の意図は、どのような日本語教室に需要があるのかを知ることだが、わかりづらい聞き方になっているので整理したい。
- ・ 問 21-1「市が行う日本語教室で、無料で1週間に1回くらい、ボランティアと交流しながら、会話の練習をしたい」では、ボランティアとわざわざ書く必要はないと思う。地域日本語教室で大切なのは、交流をしつつ、日本語学習をしながら、国際理解を深めること。ボランティアではなく、「地域の人と交流しながら」という表現でも良いのではないか。また、地域の日本語教室の役割の中でも、専門家が行う日本語教育と、国際理解・地域参加・対話交流とを分けて聞いても良いと思う。
- ・ 地域日本語教育でも日本語学校と同じことをしそうな傾向があるが、地域日本語教育の中では、日本語学習の前に、居場所、国際理解（どういった経緯で日本に来て、どういう境遇にあるのか）、交流、地域参加といったところがある。行政だからこそ、地域日本語教育だからこそ、日本語学習もできて、居場所にもなり国際理解、交流、地域参加にもつながるといえることができたと思う。
- ・ 問 21 を 2 つに分けて、どこでどのくらい日本語を勉強したいのか、もう一つはそこに何を望むのか、例えば、会話力、居場所、リスニング、読み書き、表現の

適切性を学ぶなど、何を学びたいのかという問を分けて作ってもいいのではないかと思う。

- ・ 18歳以上の外国籍市民1,500人は無作為に選ぶのか。
- ・ 国籍別人口比に応じた抽出人数とする。
- ・ 調査票の言語はどのようにするのか。
- ・ やさしい日本語調査票と国籍から判断した言語の調査票の2種類を送る。対応する言語の調査票がない国籍の方には、やさしい日本語と英語の調査票を送る。

- ・ 日本生まれ、日本育ちで、ブラジルに行ったことはないが、帰化できないためにブラジル国籍の方にも、この調査は届くのか。
- ・ 調査対象になる。

- ・ 日本語が話せないことによって、何が困っているのかということが気になっている。設問の色々な所に散りばめられているが、日本語が話せないことによって、病院、会社などで何に困っているのかを聞くような特化した質問はしないのか。何に困っているのかがわかると、日本語学習の切り口の参考にすることができる。
- ・ 調査結果の分析をする際に、日本語能力の段階と、他の設問の回答との相関関係を確認することはできると考えている。
- ・ 例えば、日本語の適切性を間違えて、仕事の場面で上司にイラッとされてしまうというような例もあると思う。日本語ができなくて、人間関係を壊してしまったことがあるのかなど、何に困っているのかを知るのかは、意味があると思う。現状の調査票よりも、もう少し具体的なところで何に困っているのかが見えると良いかと思う。

≪【資料3-3】男女共同参画・多文化共生に関する事業所調査票（案）≫について

- ・ 問31「外国人従業員（技能実習生を除く）に求める日本語能力は何ですか。」は、変更をお願いしたい。あるシンポジウムで聞いた内容だが、企業が社内を多言語化したので日本語教育をやめたという発表があった。その事は、会社から一歩外に出たら、地域の住民として日本語が必要という視点が欠けている議論で、問題だと感じた。関連して、「業務指示、マニュアルを理解できる」という仕事に特化したものと、「同僚とやり取りができる」といったコミュニケーションの部分と分けつつ、選択肢をもう少し増やした方が良い。それでないと、ベトナム人しかいないから、

ベトナム語で指示が理解できれば、日本語はいらない、といったことにならないかと危惧する。

- ・ 話す、読む、聞く、書くが漠然としすぎなので、会社から外国人従業員に要求する内容で、仕事の質問ができる、教えて理解できる、マニュアルが読める、など具体的に聞いた方良い。最も重要なものは何か、という質問の仕方も検討を。
- ・ 「技能実習生を除く」としている意図はあるのか。
- ・ 技能実習生は基礎があるという前提で「技能実習生を除く」とした。
- ・ 技能実習生は、日本語能力がバラバラ。必ずしも、基礎的な日本語能力ができているとは限らない。
- ・ 技能実習生は除かなくても良いのではないかと。地域日本語教室にも来ているし、能力はバラバラであり、人数の多い在留資格でもあるため、技能実習生を含めて聞いた方が良い。
- ・ 高度人材と単純労働者、それぞれに求める能力で分けた方が良いのではないかと。
- ・ 問 25 と問 29 で、雇用形態と人数の把握は可能だが、大きな会社などで、複数の雇用形態や作業内容が混在している場合、その後の設問をすべて別々に聞くと調査が複雑になってしまう。現状の設問数から、さらに増やすことは回答率を考慮するとできない。
- ・ 高度人材は元々日本語能力が高いので、技能実習生、特定技能に絞って聞くのはどうか。または、問 36 のように自由記述で書いてもらっても良いかとも考える。
- ・ 現時点で、湖西市では日系人の方が半数以上を占めているので、技能実習、特定技能だけに絞ることはできない。
- ・ 企業の方が外国人従業員と聞いて、直感的に思うのは、現場で働く従業員ではないか。
- ・ どちらかと言うと高度人材は、日本語教育というよりは、企業への定着や定住意識についてアプローチをしていく対象という感じがする。そこを含めて設問を検討する。
- ・ 企業側、日本人側が、外国人に寄り添う姿勢について問う設問を入れると良いかと思う。やさしい日本語を話す、交流の場に誘うなど。日本人従業員への教育をしてくれると良いと思っているので。
- ・ 問 38、39 を聞く必要はないのではないかと。
- ・ 技能実習生を雇っている企業の方から、困りごとを聞く中で、監理団体との関係性について確認する意図で設定した質問であるが、必要性について再度検討する。

以上